	<u>令和 6 年度実施</u>	を施策に係	系る政策	評価の	事前分	析表及びī	汝策評 価	i書				(環境省	R6	- ①)				
換を推進しつつ、長期的・戦略的な取組を進める。 版集計画実施時期 取取計画実施時期 取取計画主義の対象の推進 2030 年度の新たな温室効果ガス制減目標として、2013 年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続け、2050年までのカーボンニュートラルの 放棄体系上の	施策名	目標	1-1	地球温	暖化対策(の計画的な推	進による	兑炭素社会 [~]	づくり					担当部局名	脱炭素社会教策課 地球温暖化対策事業室 フロン対策室 脱炭素が大地で変 が表すが、大地で変 が表すが、大地で変 が表すが、大地で変 が、大地ででは、大地ででは、大地ででででででででででででででででででででででででで	循環室			
実現を目指す。	施策の概要				成に向けて対策・	施策を総合的	かつ計画的に	推進するととも	もに、長期目標	やパリ協定等を	を踏まえ、社会経済	脊構造の転	政策評価実施予定時期	Я	政策評価実施時期	令和	7年	8月	
・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定):第2章及び第3章	達成すべき目標			見ガス削減目	目標として、20	013 年度から469	%削減すること	≃を目指し、さら	に50%の高み	トに向けて挑戦	を続け、2050年	までのカーボンニ	ュートラルの		1. 地球温暖化対策の推進				
測定指標 基準値 F標値 年度ごとの実績値 別定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 達成 温室効果ガス 1 横出量・吸収 2 (CO2換算 1 4億700万 H25年度 7億6,000 万 R12年度 R12年度 中 中 中 中 中 ・ 「本の実験性の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 ・ 「本の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 ・ 「本のよりに基づく。 ・ 「本のよりに基づく。 中	(施政方針演説等のうち主なも	・地球温暖化・新しい資本」 ・経済財政運・パリ協定に	:対策計画(令 主義のグラン 望営と改革の基 基づく成長戦	和3年10月 ドデザイン 基本方針20 略としての	月22日閣議》 及び実行計 024(令和6年 長期戦略(*	決定): 第2章及 †画2024年改訂 ₹6月21日閣議 令和3年10月22	版(令和6年 決定):第2章 日閣議決定	:3.(2)):第2章及び:	第3章	·的で、野心的	」な目標として、	、我が国は、2030)年度におい	・ いて、温室効果ガスを201	」 13年度から46%削減することを目指す。さら	らに、50%の高みに向け	⁻ 、挑戦を続け	ていく。」	
温室効果ガス 1 排出量・吸収 量(CO2換算 14億700万 H25年度 万 R12年度 万 R12年度	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度		 R4年度	年	F度ごとの実績	植	 	 R9年度		測定	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年	F度)の設定の根拠			達成
	┃ 排出量・吸収 1 量(CO2換算			7億6,000 万		_	-	-	_	-	-		也球温暖化対	付策計画(令和3年10月22F	日閣議決定)に基づく。				_

測定:	指標	基準値		目標値				ά	年度ごとの実績				測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	達成
			基準年度		目標年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度		
1	温室効果ガス 排出量・吸収 量(CO2換算	14億700万	H25年度	7億6,000 万	R12年度	_	_	_	_	_	_	_	・ ・ ・地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)に基づく。	_
ľ	量(CO2換算 トン)	1 + 100 / 000 / 3	1120-71/2	万	1112十1文	11億1,000万	10億8,500万	_	_	_	_	_	26水温吸化力采用 国(1940年10月22日間嵌入足川C基)(6	
	エネルギー起 源二酸化炭 素の排出量 (CO2換算ト	12倍2500下	H25年度	6億7,700	D10年中	-	-	-	_	-	-	_		
2	系の排出重 (CO2換算ト ン)	12億3,500万	H25平度	6億7,700 万	R12年度	9億8,700万	9億6,400万	_	_	_	_	_	·同上	
3	非エネルギー 起源二酸化 炭素、メタン 及び一酸化 二窒素の排	1億3,480万	H25年度	1億1,450 万	R12年度	-	-	-	_	-	-	_	·同上	
	二窒素の排 出量 (CO2換算ト ン)	T [650, 4007]	1120 - 112	万		1億2,460万	1億1,980万	_	-	_	-	-		
4	代替フロン等 4ガスの排出 量	3,720万	H25年度	2 18075	R12年度	_	_	_	_	_	_	_	√同上	_
7	ェ (CO2換算ト ン)	0,72075	1120-712	2,10075		5,190万	5,240万	_	_	_	_	_		
5	吸収源活動 により確保し た温室効果ガ	_	_	\$54.770°E	R12年度 (R2年度)	-	-	-	_	-	_	_	同上	
5	た温室効果ガ スの吸収量 (CO2換算ト ン)	_	-	₍₁ (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	(R2年度)	5,360万	5,020万	_	_	_	_	_		

	(官民	舌応援団 民連携協)参画者					-	-	_	-	-	-	_									
	数(企	注業、自 、団体	-	-	_	_	_	_	1,204	2,236	_	_	_	问上								_
(達成手段 開始年度)	ŀ	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成等 (開始年	手段 年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度))	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成手 (開始年	·段 ·度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成 (開始 ———————————————————————————————————	手段 年度)	関連する指標	行政事 レビュ- 事業番
(対策推	温暖化 推進法 推進経 記0年	1	004675		(5)	環境トラック ・ ボス事業(・ ・ を ・ ・ を ・ ・ を ・ を ・ を き ・ で き ・ で き ・ で き 、 で き 、 で き 、 り 、 り 、 り 、 り 、 り 、 り 、 り 、 り 、 し 、 り 、 り	1,2	004735		(9)	温室効果ガス 関連情報基 盤整備事業 (平成16年 度)	1,2	004684	(13)	バッテマン クリンと アリョン地 が で で で で が で の が り の が は で の に 業 に 、 業 に 、 業 に 、 業 に 、 業 に 、 業 に 、 業 に 、 業 に 、 、 、 、	1,2	004753	(17)	地域脱炭素 移行・再エネ 推進交付金 (令和4年度)	1,2	0019
(実現に		1,2	004676		(6)	廃棄物処理 ×脱炭素化 によるマルチ ベネフィット達 成促進事業 (令和2年度)	1,2	004751		(10)	2050年ネット・ゼロののようではからります。 とり できまれる できまれる できまれる できまれる おいま はいま はいま はいま はい	1,2,3,4,5	004749	(14)	低炭素型 ディーゼルト ラック等普及 加速化交通 (国土交通省 連携事業) (令和2年度)	1,2	004754	(18)	地域共生型 地熱利活用 に向けた方策 等検討事業 (令和4年度)		0050
(た地垣	物核で が を 域 番 業 は は は は は は は は は は は は は	1,2	004679		(7)	民間企業等 による再エネ 主力化・レジ リエンス強化 促進事業 (令和2年度)	1,2	004752		(11)	家庭部門の CO2排出実態 統計調査事 業 (平成25年 度)	1,2	004685	(15)	革新的な省 CO2実現のた めの部材や 素材の社会 実装・普及展 開加速化事 業 (令和2年度)	1,2	004755	(19)	環境保全と利 用の最適化 による地域共 生型再エネ導 入加速化検 討事業(令和 6年度)	1,2	007
(環境分 拡大に 利子补 業 (平成 度)	金融の に向けた 補給事 記25年	1,2	004681		(8)	住宅のZEH・ 省CO2化促進 事業 (戸建:令和3 年度、集合: 平成30年度)	1,2	004761		(12)	「デコ活」(脱 炭素につなが る新しい豊か な暮らしを創 る国民運動) 推進事業 (令和4年度)	1,2,3,6	007457	(16)	産業車両等 の脱炭素化 促進事業 (令和3年度)	1,2	006220	(20)	建築物等の ZEB化・省 CO2化普及加 速事業(令和 6年度)	П 1,2	007
(達成手段 開始年度)	F	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		上 達成 (開始 ⁴	手段 年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		」 達成手段 (開始年度)		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		.度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号	達成 (開始	手段 年度)	関連する指標	行政 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
(じたバ チェー (21) 素化打 ための	機関を通 ・シ脱の ・地進利業(を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1,2	007458		(25)	脱炭に等 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	1,2	004703		(29)	浄化槽システ ムの脱炭素 化推進事業 (令和4年度)	1,2	005018	(33)	プラ源等甲科の率設支での有備進ち、熱等型設にち、熱等事を開入の率設を開発を、熱等事でのができまり、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では	1,2	206	(37)	「脱炭素×復 興まちづくり」 推進事業 (令和3年度)	1,2	005
(脱炭素 向けた (22) システ 実装仮	部門の 素化に た先進的 テム社会 促進事 分和6年	1,2	007459		(26)	森林等の吸 収源対策に 関する国内基 盤整備事業 費 (平成11年 度)	1,5	004705		(30)	地ターボート は は 大	1,2	005019	(34)	カーボンプラ イシング可能 性調査事業 (平成29年度)	1,2	004720	(38)	ゼロカーボン シティ実現に 向けた地域の 気候変動対 策基盤整備 事業 (令和3年度)	1,2,3,4,5	005

エネルギー起 源CO2排出削 減技術評価・ 検証事業費 (平成25年 度)	1,2	004695	((27)	事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業(令和2年度)	1,2	004758	(31	式 () 女 () ()	炭素化に向 けた革新的触 某技術の開 発・実証事業 (文部科学省 連携事業)	1,2	005023		(35)	地域・脱時では、地域・脱時のでは、地域・脱時のでは、一人では、一人では、一人では、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が、一人が	1,2	004766		(39)	ESG金融実践 促進事業 (令和4年度)	1,2	005025
CCU会め和び環ル(業業で 知れた いる と は は は は は は は は は は は は は は は は は は	1,2	004696	((28)	革新的な省 CO2型環境衛 生技術等の 実用化加速 のための実 証事業 (令和2年度)	1,2	004763	(32	2) 享 等	る地域の脱炭 素化モデル構 築事業	1,2	005024		(36)	地域脱炭素 実現に向けた 再エネの最大 限導入のた めの計画づく り支援事業 (令和2年度)	1,2	004767		(40)	バリュー チェーン全体 での企業の 脱炭経営普 及・高度化事 業 (令和5年度)	1,2	005846
·段 ·度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手	=段 =度)	関連する指標		i ([達成手段 開始年度)		関連する指標			達成手 (開始年		関連する指標				————————————————————————————————————	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
グリーンファ イナンスの普 及・拡大促進 事業 (令和5年度)	1,2	005847	(((45)	工場・事業場 における先導 的な脱炭素 化取組推進 事業 (令和3年度)	1,2	005005	(49	ラ ラ) 材 ン	チェーンを支える冷凍冷蔵 える冷凍冷蔵 幾器の脱フロン・脱炭素化	1,2,4	004756		(53)	人工光合成を 始めとする CO2利用・固 定化技術の 社会実装加 速化事業 (R6年度)	1,2	020828		(57)	_	_	_
プラス・金パースチック資源・のバッカーののでは、カラス・金パーののでは、カラスをはなりののではなりのなりののではなりののではなりののではなりのではなりのではなり	1,2	005848	((46)	脱炭素社会 の構築に向 けたESGリー ス促進事業 (令和3年度)	1,2	005008	(50	D)	_{炅素移行加} 速化交付金	1,2	007469		(54)	脱炭素志向 型住宅の導 入支援事業 (令和6年度)	1,2	020829		(58)	_	_	_
平和3年度 再生では 手生で制度を 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の 大型の	1,2	004727	((47)	離島における 再エネ主力 化・レジリエン ス強化実証 事業 (令和3年度)	1,2	005009	(51	l) 省	業(経済産業 省、国土交通 省連携事業)	1,2	007470		(55)	省エネ・省	1,2	007463		(59)	_	_	_
脱炭素社会 の実現は・施 策等に関する 情報発信事 業 で成30年 度)	1,2	004729	((48)	脱炭素型循 環経済システ ム構築促進 事業 (令和5年度)	1,2	005849	(52	ン (2) 三 担	ン船等の建造 足進事業(国 土交通省連 隽事業)	1,2	019618		(56)	_	_	_		(60)	_	_	_
	(各行政	女機関共通区分	子)									③相:	当程度進展	せ あり				•				l
目標達成度 合いの 測定結果	(判断根拠)		〇た排策 【〇れ 【〇今の減出を 替替。 収和は 替替。 収和は 源道 フラー	5年度の我が国の 領向を継続した。 域の実績は、流 域の実績は、 道し、排出がスのが では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	の温室効果ガル 令和4年度とり でお門を でおりでは においている が大きいでは が大きいが が大きいが が大きいが がある。 が大きいが が大きいが がった。 がある。 が大きいが がった。 がった。 がった。 がった。 がった。 がった。 がった。 がった	比べて減少し とする各部門: i立を図りなか 4年比で3.9% 4年比で3.9% 沖合のブルー	た要因としては、 での削減努力もあら、引き続き205 或となった。これに かれ4年度比0.2%の カーボンやCO2	電源の脱年 5り、2050年 0年ネット・ゼ は、オンシン は、 か減収型 の吸型コング	素化(電源構 ネット・ゼロに さ口の実現に 保護法に基	構成に占める利 に向けた減少的 向けて弛まず づく生産量・消	写生可能エネ 頁向を継続し [*] 着実に歩んて 「費量の規制、	ルギーと原ており、各: ごいくことか 、フロン排	₹子力の合意 年度の削減 必要。 出抑制法に	計割合が3割超 注目標や2050年ネ :基づく低GWP(地	え)や製造業の ベット・ゼロの実)国内生産活 現に向けて、	動の減少I GX政策と	によるエネノ :協調して、:	レギー消費量の》 地球温暖化対策	咸少等が挙げら 計画に位置付	られる。 けた対策・カ
	源減検(度 で会め和び環ル(業業(度 段度 グイ及事(プ資源リンた化等(再ル発た提整(度 脱のけ策情業(度 目のけままで) では、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな、「大きな	原滅検(平度	源(CO2排評価・ 検平原(CO2排評価・ 検平原(CO2排評価・ 検平原(CO2)	源COC排出削減技能事業費 (平成25年度) 1.2 004695 (平成25年度) 1.2 004696 (平成25年度) (平成25年度) (元と 東 期社 会のの確決素・循環 東 第 連 東 第 連 東 第 連 東 第 連 東 第 連 東 第 連 東 第 連 東 第 一	源CO2排出削減技術等費 (平成25年度) CCUS早期社会実装切た的の現確保及び規則等等所 (平成26年度) CCUS早期社会実装切た (28) CCUS早期社会実施 (平成26年度) D	源(0218 出 間	源の24曲削 検証事業費 (中成25年 度) (27) サインアン体制 (47) サインアン体制 (48) 美用化加速 (58) 基本的少率 (58) 多和5年度) (58) 日本主义 (58) 日本主	源(公付出間 域技術部価・ 1.2 004895 (27) サインル体制 (全元 1.2 004758 (全元 1.2 004763 (元元 1.2 0047	源の29年出日 (旅行工業費) 1.2 004695 (27) サイクル体制 (27) サイクル体制 (27) (全和29年度) (全和29年度) (全和29年度) (全和29年度) (全和29年度) (全和29年度) (28) 美術師 (28) 美術	正本ルエー 1.2 004695 1.2 004695 1.2 004695 1.2 004738 1.2 00473	工作ルード 版2004年間 1.2 004693 (27) サイクルは利 1.2 004798 (31) 対土投資の 1.2 004693 (27) サイクルは利 1.2 004798 (31) 対土投資の 1.2 004693 (27) サイクルは利 1.2 004798 (31) 対土投資の 1.2 004798 (31) 対土投資の 1.2 004798 (31) 対土投資の 2.2 004798 (31) 対土投資の 2.2 004798 (31) 対土投資の 2.2 004798 (32) 元素を約が 2.2 004798 (32) 元素を利用する 2.2 004798 (32) 元素を利用する 2.2 004798 (32) 元素を利用する 2.2 004798 (32) 元素を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表を表	正本ルーデー	正本ルーでは 最近の特別 最近の特別 最近の特別 最近の特別 に関いている。 に対しては、 に対している。 になる。	** 2 全 4 かの	本語の一点		本語の中間 12 004805 27 オッシンは対 12 004905 27 オッシンは対 12 004906 27 オッシンは 12 004906 27 オッシのは 12 004906 27	日本の日本 12	Table Ta	### 12	## 1	12

出 たの	は標達成が出来として、 と要し、そのは は要題等	が必要不可欠である。毎年度、関係の柔軟な見直し・強化・具体化を図るの柔軟な見直し・強化・具体化を図るの素軟な見直し・強化・具体化を図るの素軟な見直した。 「温室効果に 「温室効果だらないでは、「温室効果に 「温室効果がある。 「会別では、「温室効果がある。 「大きないないでは、「温室効果がある。 「ないのでは、「温室効果がある。 「ないのでは、「温室効果がある。 「ないでは、「温室効果がある。 「ないでは、「温室効果がある。 「ないでは、「はいいでは、「はいいでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	府省庁における審議会や地球温暖化対策推進本部において、個別の対策・施策の進捗状況やことで、より実効性の高い対策・施策への強化を図っていく必要がある。 ガス排出量算定・報告・公表制度」において、温室効果ガスを一定量以上排出する事業者に、自報開示機能の改善を進めている。また、排出量算定・データ共有に係る企業ニーズの高まり等のScope3開示の動きに伴い、一部の民間企業ではサプライチェーンにおける排出量削減の更な を図り、フロン類の回収率の向上及び排出量の削減を実現するため、機器管理者・解体業者 大、自然冷媒を使用した機器への転換支援等を行い、市中に新規で投入されるフロン機器の削減 が、自然冷媒を使用した機器への転換支援等を行い、市中に新規で投入されるフロン機器の削減 があずながるがるがしたでで、関係省庁連携や官民連携による推進体制を構築して検討を進め 実施してきた国民運動は、単なる普及啓発にとどまっていたため、賛同者数及び賛同事業所数 こつながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」について、令和5年7月に愛称を「デコ活」に決 義会)を通じ、国・自治体・企業・団体・消費者との連携による足並みやタイミングをそろえた取組	5今後講ずる対策の具体 1らの排出量の算定と国々を踏まえ、報告義務の対し を踏まえ、報告義務の対し を踏まえ、報告義務の対し ・自治体向け説明会等を ・自治体層進める必要があるとともに、CO2吸収型コースではでいるとともに、にでする ないまして、国国では、では、では、では、では、では、では、では、このでは、このでは、このでは、こ	開催するなど能力向上を図るよう努めた。 る。 ンクリートについて、インベントリ報告対象技術の拡充やJ-クレジット化の検討等を加速することで、CO2吸収源対策の拡充を推進 R・消費者の行動変容・ライフスタイル転換に直結しなかった。 ク、メッセージ、デコ活アクション、デコ活宣言等の情報を発信、令和6年2月に「くらしの10年ロードマップ」を策定した。 ことで、家庭部門等における排出削減を一層強化することが必要。
果 —		〇国民の行動変容・ライフスタイル 設した。 	【温室効果ガス全体の排出削減】		たプロジェクトであり、かつ、需要サイドのボトルネックを構造的に解消する仕掛けを国民に提供する事業に対する補助制度を創
			行い、対策・施策の柔軟な見直し・強化・具体化を図ることで、より実効性の高い対策・施策へ 〇集中豪雨などの極端な気象現象による災害の激甚化や酷暑及びそれに伴う熱中症の大幅	の強化を図っていく。また 話な増加など、気候変動影	
			【代替フロン等ガスの排出抑制】 〇フロン類について、HFCの生産量・消費量の規制、新規出荷機器に使用する冷媒の低GWP 〇令和7年2月18日に改定された地球温暖化対策計画に定める目標及び2050年ネット・ゼロの	化、使用機器からの漏え)実現に向け、改正フロン	い対策の推進、廃棄機器の冷媒回収の推進等の総合的なフロン排出抑制対策を推進する。 排出抑制法の適切な施行に加え、フロン類のライフサイクル全体における抜本的な対策の検討を進める。
		【施策】	【吸収源対策】 〇パリ協定下において、引き続き気候変動枠組条約事務局に対し我が国における吸収量を執いて必要な知見の集積を進め、適切な評価が可能になった吸収源から、吸収量の算定・報告 〇また、令和元年5月に公表されたIPCCインベントリ方法論報告書の改良への対応も含め、吸 〇沖合のブルーカーボンやCO2吸収型コンクリートなどの新たな吸収源対策に取り組むことに	を進める。 及収源分野のインベントリ	
	マ期目標等 への 支映の方向 性		【国民への普及啓発】 〇デコ活を推進するプラットフォームであるデコ活応援団(官民連携協議会)を中心に、国のみで、ライフスタイル転換と併せて消費・行動の喚起と脱炭素に資する製品・サービスの需要創出を推進		体等と連携しながら、認知拡大キャンペーン・社会実装プロジェクトを展開し、国民・消費者の豊かな暮らし創りを後押しすること]果ガス排出量66%削減を目指す。
			【Scope3の排出削減の状況】 OISSB(SSBJ)や有価証券報告書等における開示義務化の検討状況を踏まえつつScope3の)排出状況の把握の在り	5を検討する。
			【温室効果ガス全体の排出削減】 〇令和7年2月18日に地球温暖化対策計画を改定し、引き続き温室効果ガス吸収源による排と 【代替フロン等ガスの排出抑制】	出・吸収量を目標値として	いることから、測定指標は変更しない。
		Farming the law V	〇令和7年2月18日に地球温暖化対策計画を改定し、引き続き温室効果ガスによる排出を目标 【吸収源対策】	票値としていることから、汎	l定指標は変更しない。
		【測定指標】	〇令和7年2月18日に地球温暖化対策計画を改定し、引き続き温室効果ガス吸収源による吸り 【国民への普及啓発】	収量を目標値としているこ	とから、測定指標は変更しない。
			〇〇デコ活応援団(官民連携協議会)の参画者数は、地球温暖化対策計画の目標値に設定し	していないものの国民運動	がデコ活」の進捗を測る上で重要な指標となるため、測定指標を変更しない。
			【Scope3の排出削減の状況】 OISSB(SSBJ)や有価証券報告書等のScope3の開示の動きを見つつ政策評価指標について	(今後検討する。	
			球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会において地球温暖化対策計画の各対策・施策 カスボス排出量等の要因分析手法の専門的・技術的な検討や目標達成に向けた定量的な分		【主な目標】 中期削減目標の達成に向けて地球温暖化対策計画に基づき対策・施策を推進し、我が国の温室効果ガス排出量は減少しているという観点で、目標13番「気候変動に具体的な対策」の達成に貢献した。
学識経験での知見の流	を有する者 活用	〇中央環境審議会地球環境部会20 境分科会地球環境小委員会中長期	。 50年ネットゼロ実現に向けた気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会イノベーション・環 地球温暖化対策検討ワーキンググループ合同会合において、新たな削減目標を含む地球温 論を行い、当該議論を踏まえて新たな削減目標を策定するとともに、地球温暖化対策計画を	SDGs目標との関係	【副次的効果が期待される目標】
		改定した。 〇フロン排出抑制法の使用時漏えし	対策の施行状況といった平成25年改正事項に係る評価・検討のため、中央環境審議会地球合同会議)を開催し、報告書を取りまとめ、公表した。		地球温暖化対策計画に基づき、環境省だけではなく関係省庁と連携して気候変動対策を総合的及び計画的に推進しているとい う観点で、目標7番「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」, 9番「働きがいも経済成長も」, 11番「住み続けられるまちづくり を」, 14番「海の豊かさを守ろう」, 15「緑の豊かさを守ろう」の達成に貢献した。
政策評価ないては料その他の	使用した資	_			

令和	6 年度	実施	施策に	系る政策	評価の	事前分	析表及び	政策評価	書				(環境省	R6	_	2)							
	施策名		目標	1-2	世界全何	体での抜っ	本的な排出肖	削減への貢献	犬						担当	部局名	地球温暖化: 国際連携課 気候変動国	測研究戦略室 対策課	・インフラ担当	参事官室				
	施策の概要	,	パリ協定の実 体での排出削	施に向けて国際減に貢献する	際的な詳細ル ため、二国間	ルールの構 間クレジット制	築に貢献する。 制度(JCM)等を)	また、1.5℃目標? 通じ、途上国等々	を達成するためへの脱炭素技術	かの努力を継続 術等の普及を护	することが世界 生進する。	界の共通目標の	となったこと等を聞	沓まえ、世界全	政策評価語	実施予定時期				政策評価	5実施時期	令和	7年	8月
:	達成すべき目標	7	パリ協定の実 カーボンニュ-	施に向けた国際 -トラルに向け ⁻	際交渉に我な て、世界中で	が国としてリ ごビジネスチ	ーダーシップをき ャンスが拡大す	発揮するとともに る中、日本の優	こ、JCMを一層 れた技術を活	強力に推進する 用して世界の脱	るなど、世界全代 発表化に貢献	体での抜本的 ばする。	的な排出削減に貢	献する。		本系上の 置付け	1. 地球温暖(ヒ対策の推進						
施策に間(施政方	関係する内閣の重要 針演説等のうち主な	要政策 (なもの) ·	・地球温暖化・パリ協定に・日本のNDCく。」・新しい資本・インフラシス・海外協定(平	基づく成長戦 (国が決定す 主義実行計画 (テム海外展開 (略(環境)(平 で成28年11月	:和3年10月 略としての: る貢献)(今 可フォローア 開戦略2025 「成30年6月 発効)第69	22日閣議》 長期戦略(で 合和3年10月 マップ(令和4 5(令和2年1 策定)第1章	央定): 第2章及 令和3年10月22 引22日地球温明 4年6月7日閣議 2月10日決定、 章、第2章及び	2日閣議決定) 爰化対策推進本 銭決定):Ⅳ. 個別 、令和3年6月改	は部決定):「2 引分野の取約 な訂)第2章 。 □際展開戦略	050年カーボン 引 2.宇宙 具体的施策 <i>の</i>	柱 2.脱炭素		、野心的な目標のためである。		lは、2030年	度において、	温室効果ガス	くを2013年度か	ら46%削減す	けることを目	指す。さらに	、50%の高 <i>み</i>	に向け、挑戦を	続けてい
	測定指標		基準値	基準年度	▋█████	目標年度	 R3年度	 R4年度		F度ごとの目標 F度ごとの実績 │ R6年度		 R8年度	 R9年度			測定	指標の選定理	関由及び目標値	[(水準・目標:	年度)の設定	€の根拠			達成
	JCMを 令和12 年度の 積出出 が が が が が が が が が が が が が が が が が が	2(2030) での累 I際的な I減・吸 単位: D2)(案	_	——————————————————————————————————————	10,000	R12	1,882	2,192	2,649	2,655	_			地球温暖化対	*策計画(令科	和3年10月22日	閣議決定)に基	きづき設定。						_
	測定指標		E	· 標	目標	票年度							測定指標の	選定理由及び	目標(水準・	目標年度)の設	定の根拠							達成
	パリ協? 2 施に向 献	定の実 iけた貢 -	-		R12	2年度	パリ協定が202	20年から本格実	施となり、途上	上国の削減目標	(NDC)の支援	等に積極的に	こ取り組むことがオ	「可欠であるた	め。									_
	達成手段 (開始年度)	Ę	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手具 (開始年月	设 变)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度)	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段 (開始年度	<u>(</u>	関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
	脱炭素 (1) 支援関 出•分担	連拠	1,2	004693		(5)	アジア等国際 的な脱炭素移 行支援のため の基盤整備 事業	1, 2	004744		(9)	_	-	_		(13)	_	_			17)	_	_	_
	気候変 組条約 (2) 金 (平成1 度)]拠出	2	004739		(6)	温室効果ガス 観測技術衛 星等による排 出量検証に向 けた技術高度 化事業 (平成26年度)	2	004746		(10)	_	_	_		(14)	_	_	_		18)	_	_	_

)R6年度〜R8年度の設備補助 」まれる。 ・方で、下記の通りの実績は積る)令和6年3月末時点で258件の、	は、「採択していたが事業実施には至らなかった事業があ事業の新規採択分については、相手国との協議の結果、 み重ねている。 JCM資金支援事業を実施しており、うち83件がJCMプロシ 流施策分で104件のMRV方法論が承認された。また、11か 具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施し の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含	D増加幅は少ない。目標年度までに目標作業度は日本から計18件の正式なサブミッジで適切な支援を行い、パリ協定の実施に及び「いぶき2号」(GOSAT-2)による16年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年以上の一部予算を繰り越してR7年度に採択すびエクトとして登録済みである。 「国47件のプロジェクトからJCMクレジットがにに向けて、MRV方法論の開発を含む制度に	値を達成できるよう、官民連 ションを提出した。 向けて貢献した。 にわたる継続観測によって得 手度までに中央アジアの4か	得られた観測データに 、国において協定の統	は、多数の学術論文に、	用いられており					叩すること
(判断根拠) (判断根拠) (判断根拠) (別での既存案件についてした) (別では、での既存案件についてした。 (別では、でので、でので、で記の通りの実績は積される。 (別では、で記の通りの実績は積される。) (日本でで、で記の通りの実績は積さな。) (日本で、で記の通りの実績は積さな。) (日本で、で記の通りの実績は積さな。) (日本で、で記の通りの実績は積さな。) (日本で、環境省	○R5年度からR6年度にかけて排出削減・吸収量の 【パリ協定や、各国への連携、支援の進展状況】 ○COP27に向けた気候変動交渉を通じて、令和4年 ○途上国における測定、報告、検証の実施に対して ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及 ○当該GOSATシリーズを用いた温室効果ガス排出 なった理由としては、 は、「採択していたが事業実施には至らなかった事業がある事業の新規採択分については、相手国との協議の結果、 み重ねている。 JCM資金支援事業を実施しており、うち83件がJCMプロシ 流施策分で104件のMRV方法論が承認された。また、11か「 具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施しての適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含	D増加幅は少ない。目標年度までに目標作業度は日本から計18件の正式なサブミッジで適切な支援を行い、パリ協定の実施に及び「いぶき2号」(GOSAT-2)による16年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年以上の一部予算を繰り越してR7年度に採択すびエクトとして登録済みである。 「国47件のプロジェクトからJCMクレジットがにに向けて、MRV方法論の開発を含む制度に	値を達成できるよう、官民連 ションを提出した。 向けて貢献した。 にわたる継続観測によって得 手度までに中央アジアの4か	連携を強化・拡充し、引 得られた観測データは ・国において協定の結	は、多数の学術論文に、	用いられており					コするこ
削減想定量の増加幅が小さくで これまでの既存案件については)R6年度~R8年度の設備補助 まれる。 ・方で、下記の通りの実績は積る)令和6年3月末時点で258件の、)令和6年3月末時点で、環境省	○R5年度からR6年度にかけて排出削減・吸収量の 【パリ協定や、各国への連携、支援の進展状況】 ○COP27に向けた気候変動交渉を通じて、令和4年 ○途上国における測定、報告、検証の実施に対して ○温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)及 ○当該GOSATシリーズを用いた温室効果ガス排出 なった理由としては、 は、「採択していたが事業実施には至らなかった事業がある事業の新規採択分については、相手国との協議の結果、 み重ねている。 JCM資金支援事業を実施しており、うち83件がJCMプロシ 流施策分で104件のMRV方法論が承認された。また、11か「 具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施しての適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含	D増加幅は少ない。目標年度までに目標作業度は日本から計18件の正式なサブミッジで適切な支援を行い、パリ協定の実施に及び「いぶき2号」(GOSAT-2)による16年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年出量推計技術の国際展開を図り、令和6年以上の一部予算を繰り越してR7年度に採択すびエクトとして登録済みである。 「国47件のプロジェクトからJCMクレジットがにに向けて、MRV方法論の開発を含む制度に	ションを提出した。 向けて貢献した。 にわたる継続観測によって代 ま度までに中央アジアの4か る予定の分があり、当該案代	得られた観測データに 、国において協定の統	は、多数の学術論文に、	用いられており					ロするこ
これまでの既存案件についてI)R6年度〜R8年度の設備補助 まれる。 方で、下記の通りの実績は積る)令和6年3月末時点で258件の、)令和6年3月末時点で、環境省	は、「採択していたが事業実施には至らなかった事業があ事業の新規採択分については、相手国との協議の結果、 み重ねている。 JCM資金支援事業を実施しており、うち83件がJCMプロシ 流施策分で104件のMRV方法論が承認された。また、11か 具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施し の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含	、一部予算を繰り越してR7年度に採択す ジェクトとして登録済みである。 ・国47件のプロジェクトからJCMクレジットカ に向けて、MRV方法論の開発を含む制度		 件についてはまだ計.	上されて いないことに。	よる。なお、②)については、4	今後、採択されれ	ば削減想定量に加	加味され、増加	ロするこ
【施策】	の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含										
	したJCMの拡大、(3)市場メカニズムの世界的拡大	ム)ルールの大枠が合意されたことを受け	と援等を行う。 、6条交渉を主導してきた我	が国として、(1)JCM	Mパートナー国の拡大、						Ē
【測定指標】	変更の必要なし。										
		果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、		【主な目標】			き及し アロイニト	トを通じて世界の昭		t- = h i - t	トリ 日
〔参考∶施策の実施における活月	用状況>			「気候変動に具体 JCM設備補助事業	的な対策を」の達成に 業においては、ジェンダ	貢献できた。加 ーガイドライン	加えてJCMは/ ノや人権デュー	パートナー国の持 ーデリジェンスプロ・	続可能な開発への セスの導入等によ	の貢献も目的と より、ジェンダー	としてま ー平等の
			SDGs目標との関係	JCMの案件の中に 入を通じて災害にに に」に貢献した。そ 雇用機会の創出に 済成長も」、目標9	こは、脱炭素技術の導え 強靭なクリーンエネルー その他、脱炭素技術等の こ貢献した。その結果、 9番「産業と技術革新の	ギー創出に貢i の導入を通して 目標1番「貧困	i献に寄与した て、パートナー 困をなくそう」、	:。これにより、目標 -国や地域住民の <i>=</i> 、目標4番「質の高	票7番「エネルギー キャパシティビルラ い教育をみんない	-をみんなにそし デングが進み、 に」、目標8番「イ	してク! 、かつ親 「働きか
正 参有	評別家によるGOSAT-2サイエ 大検証に反映させており、総 考:施策の実施における活 武識者会合での議論をGOSA		評門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、E、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 孝者:施策の実施における活用状況> 「識者会合での議論をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。	理門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 参考: 施策の実施における活用状況> 「識者会合での議論をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。 SDGs目標との関係	正門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、E、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 「気候変動に具体 JCM 設備補助事業 や人権配慮へのごう 献した。 「副次的効果が関 JCMの条件の中に入を通じて災害にに」に貢献した。 「国次の効果が関 JCMの条件の中に入を通じて災害にに」に貢献した。 「国次の効果が関 JCMの条件の中に入を通じて災害にに」に貢献した。	理門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 に、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 における活用状況> に識者会合での議論をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 「主な目標】 JCMの枠組みのもと、脱炭素技術をパー 「気候変動に具体的な対策を」の達成に JCM設備補助事業においては、ジェンダ や人権配慮への実現にも寄与した。これ 貢献した。 「副次的効果が期待される目標】 JCMの案件の中には、脱炭素技術の導 入を通じて災害に強靱なクリーンエネル に」に貢献した。その他、脱炭素技術の導 不をの他、脱炭素技術を発 済成長も」、目標9番「産業と技術革新の くりを」に貢献した。	正門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 E、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 B、 施策の実施における活用状況 > 「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。」 JOMの枠組みのもと、脱炭素技術をパートナー国に書 「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献できた。 JOMの機構助事業においては、ジェンダーガイドライン や人権配慮への実現にも寄与した。これらにより目標 貢献した。 【副次的効果が期待される目標】 JOMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、 入を通じて災害に強靱なクリーンエネルギー創出に貢 に」に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通じ 定用機会の創出に貢献した。その結果、目標1番「食 済成長も」、目標9番「産業と技術革新の基盤を作ろう くりを」に貢献した。	IPではよるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 E、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 E、考:施策の実施における活用状況> 「意味をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。 SDGs目標との関係 SDGs目標との関に貢献した。その他、脱炭素技術の導入だけでなく、コベネフィットを通じて災害に強靱なクリーンエネルギー創出に貢献に寄与した。「」に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通して、パートナー国に普及していくこのでは、アートナー国に普及している。 「副次的効果が期待される目標】 JOMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、コベネフィットを通じて災害に強靱なクリーンエネルギー創出に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通して、パートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に普及しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートサースをは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートナー国に対しているこのでは、アートサービスをは、アートサーローのでは、アートー国に対しているには、アートー国に対しているこのでは、アートー国に対しているこのでは、アートー国に対しているには、アートー国に対しているには、アートー国	『門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 参考: 施策の実施における活用状況> 「意義をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 「記述を持続をGOSATシリーズの結果をGOSATがリーズの指出量推計技術の導入だけでなく、コペネフィットが期待される事業 していて、ジェンダーガイドラインや人権デューデリジェンスプロや人権配慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダー平等を実現しよ 貢献した。 「副次的効果が期待される目標) JCMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、コペネフィットが期待される事業 していて、シェンダーガイドラインや人権では、ディンダーア等を実現しよ では、ジェンダーガイドラインや人権では、ディンダーア等を実現しよ では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーが、アンダーアの限りに対しては、アンダーガイドラインや人権を記慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダーア等を実現しよ では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーが、アンダーガイドラインや人権を記慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダーア等を実現しよ では、アンダーガイドラインや人権では、アンダーが、アン	「門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 ・考:施策の実施における活用状況 > 「高候変動に具体的な対策を1の達成に貢献できた。加えてJCMIはパートナー国の持続可能な開発へは JOMの枠組みのもと、脱炭素技術をパートナー国に普及していくことを通じて世界の脱炭素化に貢献と 「気候変動に具体的な対策を1の達成に貢献できた。加えてJCMIはパートナー国の持続可能な開発へは JOMの機働補助事業においては、ジェンダーガイドラインや人権デューデリジェンスプロセスの導入等によ や人権配慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダー平等を実現しよう」、目標10番「人 貢献した。 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 「高次の効果が期待される目標] JOMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、コベネフィットが期待される事業を採択した。具体 入を適して災害に連靱なグリーンエネルギー割出に貢献に寄与した。これにより、目標7番「エネルギーに」に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通して、パートナー国や地域住民のキャパシティビル・ 雇用機会の創出に貢献した。その結果、目標1番「負困をなくそう」、目標4番「質の高い教育をみんな 済成長も」、目標9番「産業と技術革新の基盤を作ろう」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」、目標14番「切の高い教育をみんな」 済成長も、1、目標9番「産業と技術革新の基盤を作ろう」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」、目標1	「門家によるGOSAT-2サイエンスチーム会合での議論をGOSAT/GOSAT-2の温室効果ガス濃度算出アルゴリズムの高度化、 、検証に反映させており、継続的にデータ品質の向上が図られている。 ・考: 施策の実施における活用状況 > 「議者会合での議論をGOSATシリーズの排出量推計技術の向上に反映させている。 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 SDGs目標との関係 「記述の事業技術をパートナー国に普及していくことを通じて世界の脱炭素化に貢献した。これらにより気候変動に具体的な対策を1の達成に貢献できた。加えてJCMはパートナー国の持続可能な開発への貢献も目的人のMB機構助事業においては、ジェンダーガイラインや人権デューデリシェンスプロセスの導入等により、ジェンダーや人権配慮への実現にも寄与した。これらにより目標5番「ジェンダー平等を実現しよう」、目標10番「人や国の不平等 貢献した。 「副次的効果が期待される目標] JCMの案件の中には、脱炭素技術の導入だけでなく、コベネフィットが期待される事業を採択した。具体的には、太陽入を通じて、実活に強勢なりーシェネルギー創出に貢献に寄与した。これにより、目標7番「エネルギーをみんなにそに、」に貢献した。その他、脱炭素技術等の導入を通して、パートナー国に地域住民のキャパシティビルデングが進み、雇用機会の創出に貢献した。その結果、目標1番「負困をなくそう」、目標4番「質の高い教育をみんなに」、目標9番「産業と技術革新の基盤を作ろう」、目標10番「人や国の不平等をなくそう」、目標11番「住み続けくりを」に貢献した。

令和	6 年度実施	施策に係る政策評価の事前分析表及び政策評価書	(環境省	R6	- 3)				
	施策名	目標 1-3 気候変動の影響への適応策の推進			担当部局名	地球環境局 気候変動科学•適応室				
	施策の概要	気候変動適応法(平成30年法律第50号。以下「法」という。)及び気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更 と連携しながら施策を推進するとともに、観測・監視や予測を行い気候変動影響評価を実施し、施策の進捗状況を把握し、必要に応じ見直すと 適応を進める。また、日本国内に限らず、適応にかかる国際協力・貢献の推進も実施する。	閣議決定)に基づき、ほ :いう順応的なアプロー	関係省庁ーチによる 政	汝策評価実施予定時期		政策評価実施時期	令和	7年	8月
i	権成すべき目標	気候変動影響による被害の防止又は軽減その他生活の安定、社会若しくは経済の健全な発展又は自然環境の保全を図る気候変動適応を推 民の健康で文化的な生活の確保に寄与する。	進し、もって現在及びキ	将来の国	政策体系上の 位置付け	1. 地球温暖化対策の推進				

・第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等

·気候変動適応法(平成30年法律第50号)第3条、第7条、第8条、第9条、第10条、第14条、第15条、第25条、第26条、第27条、第28条、第29条

施策に関係する内閣の重要政策 ・気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定、令和5年5月30日一部変更 閣議決定)第1章第4節、第1章第5節、第3章5節

(施政方針演説等のうち主なもの) ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版(令和6年6月21日閣議決定)X.4 ・経済財政運営と改革の基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)第2章4、第2章7、第2章8 ・気候変動影響評価報告書(令和2年12月公表)第1章等

測定指標	基準値		目標値					∓度ごとの目標 ∓度ごとの実績√	··			 	達成	
测处扣的	示	本年旭	基準年度	日信地	目標年度	 R3年度	 R4年度		F及ことの美棋で R6年度	<u>⊫</u> R7年度		R9年度	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	上 连队
л Д	気候変動適応法第13条に基づく地域気			47		_	-	47	47	_	_	_	法第13条において、都道府県及び市町村は、その区域における気候変動適応を推進するため、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言を行う拠点(地域気候変動適応センター)としての機能を担う体制を、単独で又は共同して、確保するよう努めるものとすると規定されているため。	
2	候変動適応センターを確保した都道府県数	-		47	R6年度	37	40	44	46	_	_	_	保するよう努めるものとすると規定されているため。 また、法附則第5条 「適応法の施行後5年を経過した場合において、この法律の施行状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる」に則って、目標年度を5年後の令和5年度としたところ、目標を達成できなかったことから、引き続き都道府県における地域気候変動適応センターの設置を働きかけていく。	Δ
o §		_		85	R8年度	-	_	_	65	_	85	_	法第12条において、都道府県及び市町村は、その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るた め、単独で又は共同して、気候変動適応計画を勘案し、地域気候変動適応計画(その区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変 動適応に関する計画という。)を策定するよう努めるものとすると規定されているため。令和5年度までに、全ての都道府県及び政令指定都市に	
	型 動適応計画を 策定している 中核市・特例 市の数			83	10十尺	43	58	67	67	_	_	_	動適応に関する計画という。)を策定するよう努めるものとすると規定されているため。令和5年度までに、全ての都道府県及び政令指定都市において地域気候変動適応計画が策定されたことから、今後は、主に中核市・特例市における計画策定を促進する。	
<u>ا</u> ا	気候変動影 響評価報告 書の作成と、			気候変動 適応計画	R8年度	気候変動適 応計画の策 定	次期気候変 動影響評価 報告書作成に 向けた情報収 集の開始	次期気候変 動影響評価 報告書作成に 向けた情報収 集	響評価報告	適応法に基づく気候変動影響評価報告 書の作成	気候変動適 応計画の改 定	_	法第7条において、政府は気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、気候変動適応に関する計画を定めなければならないものと規定されている。また、法第10条において、環境大臣は、おおむね5年ごとに、中央環境審議会の意見を聴いて、気候変動影響の	0
Ţ,	気候変動適 応計画の策 定・見直し			の改定	10千皮	気候変動適 応計画の策 定	次期報告書 作成に向けた 情報収集の 開始	作成に向けた	気候変動影 響評価報告 書の素案を作 成	_	_	_	総合的な評価についての報告書を作成しなければならないものとされている。そして、法第8条において、気候変動適応計画は、最新の当該報告書等を勘案して見直していくこととされているため。	
考	気候変動影 響評価・適応 計画策定の	0	THOCK F	47	D7/F 库	13	14	15	17	18	18	_	法第27条において、政府は気候変動等に関する情報の国際間における共有体制を整備するとともに、開発途上地域に対する気候変動適応に 関する技術協力その他の国際協力を推進するよう努めるものと規定されている。	
⁴ †	協力プロジェ クトを行った 国の数	Z	平成26年度	17	R7年度	11	12	16	18	_	_	_	また気候変動適応計画(令和3年10月22日閣議決定)において、開発途上国への支援は基本戦略の一つとして定められており、アジア太平洋地域の脆弱国において適応計画策定や人材育成に貢献することとしているため。	

達成手 (開始年		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手(開始年		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手段(開始年度		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手(開始年		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号		達成手(開始年		関連する指標	行政事業 レビュー 事業番号
(1)	気候変動影響評価·適応推進事業 (平成18年度)	1,2,3,4	004750		(5)	_	_	_		(9)	_	_	_		(13)	_	_	_		(17)	_		
(2)	_	_	_		(6)	_	_	_		(10)	_	_	_		(14)	_	_	_		(18)	_	_	I
(3)	_	_	_		(7)	_	_	_		(11)	_	_	_		(15)	_	_	_		(19)	_	_	_
(4)	_	_	_		(8)	_	_	_		(12)	_	_	_	-	(16)	_	_	_	-	(20)	_	_	_
	(各行政機関共通区分) (各行政機関共通区分) (国民候変動影響評価及び適応計画進捗把握] 気候変動適応法に定められた気候変動影響評価の実施及び気候変動適応計画の進捗の把握のために以下の取租を行った。 〇年和2年12月12分表した気候変動影響評価機管書を踏まえ、令和3年10月12気候変動通応計画を改定し、短期的な流策の進捗管理として、分野別施策及び基盤的施策に関するKPIを設定した。 〇年和2年12月12分表した気候変動影響評価機管書を踏まえ、令和3年10月12気候変動適応計画を改定し、短期的な流策の進捗管理として、分野別施策及び基盤的施策に関するKPIを設定した。 〇年初2年12月12分表した気候変動が等評価場合書の素薬を作成した。 〇京核変動過応計画の実施したる気候変動適応の進展の状況をより的確に把握し、及び評価する手法を確立するため、「令和6年度気候変動影響評価等に関する調査・検討等業務」を実施し、様々な分野の学識経験者らからなる気候変動適応をよりの関連をはいる。 「地域における適応の推進】 〇地方自治体の地域気候変動適応計画の策定及び地域気候変動適応センターの確保を支援するため、以下の取租を行ったほか、情報提供等を行った。結果、令和7年5月現在、全ての都道府県・政令指定都市、67の中核市・特例市が地域気候適応計画を策定し、2月16分表の地域気候変動適応となり一を確保した。 〇地域で活動する市民等と連携して地域の気候変動適応センターを確保した。 〇気検変動適応法第14条に基づく気候変動適応が成場論会(全国のよう情報を収集する)令和4年度(国策とかに、プラションブランの実装に向けた検討を行った。 「国際協力」 気候変動適応法第14条に基づく「気候変動適応が成場論会(と関する技術協力を推進するため、以下の取租を実施した。 〇年初中年度は3か同によいて、各国政府関係者と協議、当該国内の適応計画に関する技術協力を推進するため、以下の取租を実施した。 〇年がお適応専作権は3か同によいて、各国政府関係者と協議、当該国内の適応計画に関する機会の設備でに一大調査、適応計画策定、影響評価、適応事業化、モニタリング等)に係る技術協力を実施した。 〇年がお適応策の推進に向けて、研究機関との進度を図る必要がある。 〇科学的な適応策の推進に同け、研究機関との進度を図る必要がある。																						
結 果	目標達成が 出来なかっ た要因、そ の他施策の	〇科学的な道 〇継続的なフ 〇第2次気候 〇地域におけ 〇国際二国間 〇AP-PLATI	極応策の推進に フォローアップを 変動影響評価 よる気候変動影 間協力事業はほ よコンテンツを	基づき実施 こ向けて、そ を着実に実 ・報告書をも ジ響に適応言 到別適応言 充実させる	した施策に 研究機関の 施する必 に対処す に対処す・ にのAP: の必要があ	こついて、施策 との連携を図る 要がある。 なる知見の収り るため、地方公 National adapt	の進捗状況を 必要がある。 集を進めるとと 大団体の区域 ation plan)プロ	把握し、必要 もに、気候リス なを越えた広垣 セス実施を主	に応じ見直する 人の情報の基盤 は連携による適 導する適応人	という順応的 整備を行い 応を促進す 材の能力強	なアプローチが、国民の理解にる必要がある。	が必要と考えられ 足進、民間事業 必要がある。	さる。	らける適応(政策課題(こついて取	り組みを促進す	⁻ る必要がある。	
	次期目標等 への 反映の方向		【施策】		〇気候変の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世の 〇世	動適応の進展 策を関連する 共団体の区域 議会等を通じ 国間協力事業 ATを通じ、外部	の状況を的確研究機関との過ぎを越えた広域た情報共有、通過 ではままではまた。 ではままでは、 ではまるでは、 では、 では、 でいる。 では、 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。	に把握し、評値 連携を図りなかの気候変動景 の気にでラーニン 、もしくは周辺	価する手法の「がら推進する。 ・響等に対する・ ・グや各種ガイ ・都市に展開す がら、 適応人材	開発を進め 適応策の枝 で、マニュア る必要があ はお力強化を	る。 食討を行うととも 7ル等の活用促 5る。 F実施する。	動適応計画の追 に、関係者の選進を通じて、地	連携体制を強 方公共団体に	化する。 こおける地は	域気候変動	適応計画の策な	定及び効果的な			気候変動影	影響に対し、同語	去に基づく適応策	きを強力に打
	1生		【測定指標】		○変更の	必要なし。																	

学識経験を有する者	〈参考:施策の実施における活用状況〉 ○中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会において、令和7年に公表予定の気候変動影響評価報告書の検討を行った。 ○気候変動影響評価の評価手法の検討、科学的知見の収集のため、各分野の学識経験者で構成する「気候変動の影響に関する分野別ワーキングブループ」において、助言を受けた。 ○気候変動適応計画の進捗状況の把握を行うための指標の検討、PDCAサイクル手法の検討を行い、様々な分野の学識経験者らからなる「気候変動適応策のPDCA手法検討委員会」において、助言を受けた。 ○気候変動適応広域協議会では、分科会ごとに各分野の有識者をアドバイザーとして招聘し、気候変動影響に関する調査及び地域の関係者の連携によるアクションプランの策定に向けた科学的な助言がなされた。	【主な目標】 気候変動適応法及び気候変動適応計画に基づき、様々な主体・分野の適応を総合的に推進した。また、次期気候変動影響評価報告書の素案を作成した。また、本計画の進捗状況を把握するため、令和5年度に実施した施策についてフォローアップを行うとともに、適応策による気候変動影響の低減効果の評価手法の検討を実施した。これらにより、目標13番「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献した。 【副次的効果が期待される目標】 ・広域協議会および適応全国大会を開催し、全国の地方自治体や関係省庁、研究機関等、気候変動適応に関わるステークホルダーと広く情報共有するとともに、各地域の気候変動影響等について議論を行い、適応策の推進のための連携を深めた。こうした取組により目標17番「パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に貢献した。・令和5年から開始した官民連携による早期警戒システム事業では、官民連携協議会を設置し、海外展開に関心がある技術提供企業との連携を実施している。また同時に、2国間でのバイ会合やASEAN環境大臣会合において、当該事業を紹介し企業による海外展開の足がかりを形成することで、目標9番「産業と技術確信の基盤を作ろう」の達成に貢献した。
政策評価を行う過程 において使用した資 料その他の情報		